

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ジーニアススタディ緑校		
○保護者評価実施期間	2025年 1月 20日		～ 2025年 2月 28日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	45 (回答者数)	40
○従業者評価実施期間	2025年 1月 20日		～ 2025年 2月 28日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4 (回答者数)	4
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 3月 8日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用者とその家庭が安心して支援を受けられる環境を整えるため、保護者面談を通じた情報共有を積極的に行っている。支援計画について保護者と共に考え、相談できる機会を設けることで、より効果的な支援につなげている。また、医療機関や教育機関などの関係機関との連携を強化し、利用者とその家族を総合的にサポートする体制を整えている。さらに、子育て支援相談の窓口を設置し、保護者の悩みや課題に対して専門的なアドバイスや情報提供を行い、継続的な支援を実施している。	家庭相談や対話の機会を積極的に増やし、保護者が気軽に相談できる環境づくりに努めている。日々の支援の中でこまめに状況を共有しながら、保護者との信頼関係を築くことで、支援の質を高め、家庭との連携をより深める工夫を行っている。	さらに充実を図るためには、もう一歩家庭に踏み込んだ取り組みが必要となる。そのために、支援の必要性について具体的な事例を示しながら、保護者の理解を深め、支援の重要性を共有していくことが求められる。また、継続的な対話を通じて信頼関係を強化し、実績を積み重ねることで、より密接なサポートにつなげていく。家庭ごとの課題に応じた個別の支援プランを柔軟に提案し、施設内だけでなく、家庭においても実践しやすい支援の形を確立することで、より包括的な支援体制を構築していく。
2	関係機関や行政からの依頼に応じたチラシやポスターの制作協力を行い、大学や企業と連携した共同プロジェクトを推進している。また、地域部会への参加や情報共有を通じてネットワークを広げ、地域の各種イベントにも積極的に参画しながら支援の拡充を図っている。さらに、ケースフォーミュレーションを実施し、利用者が抱える課題に対して第三者の視点を取り入れながら、適切な支援策を協議し、実践につなげている。	各関係機関や企業、専門家と密接に連携し、多角的な視野で支援に臨むことを意識している。利用者一人ひとりの状況に応じた最適な支援を提供するため、それぞれの専門分野の知見を活かしながら、多方面からアプローチを行っている。また、支援の質を向上させるため、定期的な情報共有や協議の場を設け、最新の支援手法や地域資源の活用方法を積極的に取り入れることで、より包括的な支援体制を構築している。	関係機関や専門家との連携をより実践的な形で深め、具体的なケースを基にした支援のノウハウを共有する場を設けることが重要となる。実際の支援現場での課題や成功事例を積極的に共有し、相互に学び合う機会を創出することで、実効性の高い支援へとつなげていく。また、利用者や保護者への情報提供の手法を見直し、関係機関と協力しながら支援に関する啓発活動や研修を実施することで、地域全体での支援体制の強化を図る。さらに、ICTを活用したオンライン連携の強化やデータの一元管理を進めることで、より迅速的確な支援が行える体制を構築していくことが求められる。
3	利用者に新たな体験を提供するため、四季折々の行事や大学と連携した合同運動会を開催し、地域や学生との交流を深める機会を設けている。お泊まり合宿を通じて集団生活の中で自主性や協調性を育む機会を提供し、アート展示会では創作活動の成果を発表する場を設けることで、利用者が自信や達成感を得られるよう支援している。さらに、SDGsに関連した教育的な企画を実施し、持続可能な社会の実現に向けた意識啓発を行っている。また、音楽鑑賞会では本格的な音楽に触れる機会を提供し、感性を豊かにする取り組みを進めている。	地域の大学や企業との連携を強化し、単なる参加型のイベントにとどまらず、利用者自身が主体的に関わる機会を増やすことを意識している。行事やプログラムの内容も、一人ひとりの興味や特性を考慮しながら、より多様な選択肢を提供できるよう工夫している。また、活動の振り返りを行い、利用者が経験から学びを深められるようサポートすることで、単なるイベントではなく、成長につながる機会となるよう取り組んでいる。	利用者がイベントの企画・運営にも積極的に関わられるような仕組みを導入し、より自主性を育む機会を増やすことが重要となる。例えば、事前に企画会議を開き、利用者がイベント内容や役割を決める場を設けることで、主体的に取り組む意識を高めることができる。また、イベントの成果を地域社会に発信する機会を設け、外部との交流を深めることで、社会とのつながりをより強固なものにする。加えて、大学や企業との共同プロジェクトにおいても、利用者が実際の活動や研究に参加し、専門的な知識やスキルを学ぶ機会を増やすことで、成長の幅をさらに広げていくことが求められる。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域住民との連携や共同の取り組みが十分に確立されておらず、地域社会とのつながりが不足していることが課題として挙げられる。子育てを支えるうえで、地域全体の見守りや支援体制の強化が求められており、安心・安全で温かいサポートが受けられる環境の構築が必要である。地域住民との関係性を深めることで、利用者やその家庭がより安心して暮らせる地域づくりに貢献し、持続可能な支援体制を確立していくことが求められる。	地域住民との接点を持つ機会が限られており、交流の場が十分に設けられていないことが挙げられる。地域のイベントや活動への参加が限定的であることにより、相互理解を深める機会が不足している。また、地域住民が事業所の活動内容や支援の必要性を十分に認知していないことも、協力体制の構築を妨げる要因となっている。さらに、事業所内での支援が中心となりがちで、地域社会と連携した子育て支援の仕組みが十分に整備されていないことも課題の一つである。	地域との交流機会を増やし、住民が参加しやすい活動やイベントを企画・実施することが重要である。地域のお祭りや防災訓練、清掃活動などに積極的に関わり、事業所の存在を周知するとともに、相互理解を深める場を設けることが有効である。また、地域の学校や自治会と連携し、子育てに関する啓発活動や勉強会を開催することで、支援の必要性や事業所の役割の認知を広げていく。さらに、地域住民が気軽に関わられる仕組みを整え、ボランティアの受け入れや協力者を募ることで、地域全体での支援体制を強化することができる。事業所の取り組みや活動内容を定期的に発信し、地域とのつながりを深めながら、継続的な交流を促進することで、安心して子育てができる環境づくりに目指す。